

ご通行中の皆さん。私たちは「原発ゼロ長岡市民ネット」です。東京電力福島第一原発事故を繰り返させてはならないとの思いで、毎月 11 日にこの場所からみなさんに訴えをしています。

経済産業省は 6 月 10 日、「今後の原子力政策の方向性と行動指針」を公表し、パブリック・コメントを募りました。この行動指針は原子力を最大限活用するという結論を出発点に据え、2040 年度に「原子力発電は電源構成の 2 割になる見通しである」と述べていますが、これはおかしい話です。というのは、2015 年策定の長期エネルギー需給見通しにおける 2030 年 20～22%」とほとんど同じだからです。政府は、社会全体のエネルギー費用が最も小さくなるよう最適化計算した結果だと説明しています。

ところが、電力をめぐる環境は 2015 年当時とは大きく異なります。この 10 年間で太陽光や風力の発電単価は大きく下落しました。再エネは大幅に増加しました。バッテリーの価格も下がり、再エネを支える手段として急速に拡大しました。そして、電気自動車のバッテリーも系統を支える分散電源として位置づけられるようになりました。ヨーロッパ諸国では太陽光発電や風力発電が電源構成の主力となっており、イギリスやドイツでは再エネ発電量が全発電量の 50%を超え、さらに 2030 年には両国で 80%に達すると予測されています。このように、エネルギーをめぐる技術やコスト、需要構造は世界的規模で多く変化しています。

エネルギー政策に関しては、日本政府と経済産業省の頭は凝り固まっています。再エネの固定価格買取制度というものがありますが、近年、政府はこの買取価格を下げて太陽光発電の推進に消極的な姿勢をとっています。日本の原子力比率目標が 2015 年以来固定され、2040 年度の原子力比率を 20%とするのは、結論ありきになっているからです。政府が原子力比率を定める際に用いた計算式は、事実上「ブラックボックス」となっています。外部の専門家には検証できないようになっており、「原発は安く、再エネは高く、省エネは困難」という前提に基づいたモデルを用い、「原発は欠かせない」という計算結果を導きだしたものです。こうして、経済産業省は原発の建て替えという方針を打ち出したのです。

柏崎市長の桜井氏は以前、柏崎刈羽原発 7 号機や 6 号機の再稼働を認める条件として 1 号機や 2 号機の廃炉をあげました。東電は桜井市長の提案を受け、検討するとは答えましたが、廃炉するとは明言しませんでした。経済産業省の今度の方針は、原発はベースロード電源として大事であり、将来足りなくなる、だから建て替える必要があるというものです。もしこの方針通りで行けば、東電は 1 号機も 2 号機も動かし、さらに寿命が来て廃炉にしても、その跡地に新型の原発を建設するということになり、さらに数十年、原発がひきつづき存在することになります。そんなことに柏崎市民・刈羽村村民、そして新潟県民は我慢できるのでしょうか。

風力や太陽光を利用した再生可能エネルギーに基づく社会づくりでは、日本はヨーロッパの国々から大いに立ち遅れています。日本も、危険な原発には頼らず、再生可能エネルギーの基づく社会に向けて一歩踏み出す必要があります。